

2022年6月22日第151回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートXV
宿利会長 開会挨拶

皆様、おはようございます。運輸総合研究所 会長の宿利正史です。

本日は、ご多用の中にもかかわらず、多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

ワシントン国際問題研究所の研究者がその研究成果を発表する運輸政策コロキウム「ワシントン・レポート」は、2019年にスタートし、本日で15回目を迎えます。

本日は、中川主任研究員・ワシントン国際問題研究所次長及び萩原研究員より、それぞれ「アメリカ航空産業の現状と今後の展望」並びに「欧米空港における顧客体験向上に向けた取組の先進事例」という2つのテーマについて研究発表を行います。

2020年初からのコロナ禍による深刻な影響は、航空分野では今なお続いています。その中で、米国の航空市場は、世界の他の地域と比べて、国内市場・国際市場ともに比較的早く回復が進んでいます。

本日は、まず、中川次長から、米国の航空産業のコロナ禍からの回復状況と、その過程における米国の政府及び航空企業の対応について報告するとともに、今後の展望を描きます。

一方、コロナ禍の中で、タッチレスや密回避の重要性が高まり、コロナ後の順調な航空需要の回復を見据えて、海外への渡航や海外からの渡航を円滑にする上で、航空旅客の顧客体験を向上させる取組みが重要となっています。

萩原研究員からは、生体認証による搭乗プロセスや人工知能を活用した保安検査など、出入国時の空港における顧客満足度を高める取組みについて、欧米をはじめ海外の空港における先進事例を報告します。

なお、それぞれ、中川次長の発表については当研究所の山内所長からコメントを行い、萩原研究員の発表については東京国際空港ターミナル株式会社施設部長の生沼様からコメントをいただきます。生沼様は、東京国際空港ター

ミナルにおいて、生体認証による搭乗プロセスの導入をはじめ、同空港の顧客体験向上に向けた取組みの最前線に立っておられます。

その後に、皆様との質疑応答の時間を用意しています。

ところで、日本政府により6月1日から水際対策の見直し措置が順次実施され、6月10日からは外国人観光客の受入れが一部ながら再開されました。

当研究所では、日本の国際ビジネスや国際観光・交流を順調に回復させるためには、さらに踏み込んだ取組みが必要と判断し、6月7日に、①一日当たりの入国者数の制限の撤廃、②外国人の観光目的の入国制限の完全撤廃、③外国人の短期滞在についてビザ取得義務をコロナ前の水準に戻し、受入責任者制度を廃止する、などの水際対策の見直しを内容とする提言を発表しました。

一言で言えば、日本は速やかに G7 並みの水際対策に移行すべきであるという提言です。

国際的な人的往来の回復に向けてようやく我が国が歩み出し始めたこの時期に、回復著しい米国の航空市場の今後の展望と、欧米などの空港における出入国時の最新の取組み状況について、本日の運輸政策コロキウムを通じて皆様にお伝えすることで、日本の航空市場のコロナ禍からの本格的な回復戦略について、視聴者の皆様に考えていただく一助となれば幸いです。

本日は、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。